

報徳看護専門学校

令和 7 年度

報徳看護専門学校 自己点検・自己評価結果
学校関係者評価報告

報徳看護専門学校 学校評価委員会

目次

1. 学校のディプロマポリシー（卒業時の学生像）	1p
2. 令和7年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画.....	3p
3. 令和7年度 自己点検・自己評価の実施・結果	5p
4. 評価項目の結果と課題	
1) 教育理念・目標.....	6p
2) 学校運営.....	7p
3) 教育活動.....	8p
4) 学修成果.....	9p
5) 学生支援.....	10p
6) 教育環境.....	11p
7) 学生の受け入れ募集	12p
8) 財務	13p
9) 法令等の遵守	13p
10) 社会貢献・地域貢献	14p
 【学校関係者評価】	
学校関係者評価報告.....	15p

令和7年度報徳看護専門学校自己点検・自己評価報告書

1. 学校のディプロマポリシー(卒業時の学生像)

1. 人を尊重できる姿勢と高い倫理観をもった看護実践ができる。
2. 感性豊かな人間性が備わっている。
3. 対象を身体的・精神的・社会的に統合された存在として理解し、受け入れられる。
4. 対象のニーズを考える視点をもち科学的思考に基づいた看護を実践できる。
5. 保健・医療・福祉チームの一員として協働・連携する自覚ができる。
6. 専門職として継続学習や専門性探求のための主体的学習ができる。
7. 自己の心身の健康を維持し、自己の行動に責任をもつことができる。

上記ディプロマポリシーについてルーブリックを用いて評価した。

各学年のディプロマポリシー達成目標レベル

学年達成目標	レベル1 (1年終了時)	必要性がわかる、知識としてわかる。
	レベル2 (2年終了時)	必要性がわかり、一部行動できる。
	レベル3 (3年次前期)	支援を受けて実践できる。行動できる。
	レベル4 (3年実習終了時)	少しの支援で実践できる。行動できる。

表1 各学年目標に達成した割合

項目	1年生		2年生		3年生	
	(レベル1)		(レベル2)		(レベル4)	
	学生数17		学生数22		学生数40	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)
1 人間尊重に基づいた倫理観のある看護実践能力	14	82.3	16	72.7	39	97.5
2 感性豊かな人間性が備わっている	12	70.5	20	90.9	39	97.5
3 統合的対象理解と他者を受け入れる能力	10	58.8	16	72.7	39	97.5
4 科学的思考に基づいた看護実践能力	14	82.3	14	63.6	38	95.0
5 チームとしての連携・協働	14	82.3	19	86.3	38	95.0
6 継続学習、主体的学習習慣、姿勢	14	82.3	17	77.3	37	92.5
7 自己の心身マネジメントと責任	15	88.2	20	90.9	37	92.5

各学年のディプロマポリシー達成目標をレベル達成別に割合を示した(表1)。達成目標は、「よくできている」「ほぼできている」「少しできている」「できていない」の4段階で自己評価した。本考察では、「よくできている」「ほぼできている」を選択した学生を目標達成と判断して分析した。全体として学年進行に伴い達成率が向上する傾向が認められた。特に3年生ではすべての項目において90%以上の高い達成率を示しており、教育課程全体を通して最終的な到達目標は概ね達成されていると評価できる。一方で、学年ごとの推移に着目すると、いくつかの課題も明らかとなった。

1年次の達成レベルの設定は、『必要性がわかる。知識としてわかる』である。項目3の達成レ

ベルが 58.8%にとどまったのは、項目である＜統合的対象理解と他者を受け入れる能力＞の「対象」「他者」を患者として考えると、1 年次の臨地実習では対象と関わる時間が短く、その理解や経験が少ないことを指していると考えられる。これは、項目 3 が 2 年次、3 年次と学年が上がるごとに達成レベルがより高次に設定しているにもかかわらず、目標レベル達成度が上昇していることから推測され、臨地実習での経験とその意味付けの重要性が伺える。

次に 2 年生では、「人間尊重に基づいた倫理観」や「科学的思考に基づいた看護実践能力」において 1 年生より達成率が低下している点が注目される。この背景には、学習内容の高度化や基礎看護学実習Ⅱの経験により、より専門的な知識を活用し患者に合わせた看護を導き出すプロセスを実体験し、自身の知識や様々な技術の不足に気付き、理論と実践の統合が十分に図れていないと考えることができる。したがって、実習前後の振り返りや理論との関連付けを意識した指導を強化し、学習内容の構造化を支援することが重要である。

3 年生ではすべての項目で高い達成率を示しており、臨地実習を経験することで自身の主体的学習につながり、活用できるだけの知識の定着と他者・自己理解が培われていくと考えられる。一方で、項目 1 の自身の倫理観や科学的思考に基づいた看護実践能力、項目 2 の感性豊かな人間性が備わっているかについては、本校学生が 1 年次から自己の人間性や倫理観について高い自尊感情を持っていると考えることができる。これは、学年の社会人学生が 88.2%と高い割合であり、アンドラゴジーの特徴である自身のそれまでの経験が自己を形成している、自身やプライドの高さを表していると考えられる。対象に合わせた教育としては、社会人に対して、経験を教材化するような関わりが重要である。

以上より、本校における教育課程は最終的な到達目標の達成という点では一定の成果を上げているが、学年ごとの成長段階に応じた支援の在り方に改善の余地があると考えられる。特に、初年次における対人理解の基盤形成、中間学年における理論と実践の統合支援を強化することで、より一貫性のある学習の積み上げが可能となり、教育の質のさらなる向上につながると考えられる。

2. 令和7年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

令和6年度の評価結果を基に、令和7年度の活動目標を以下のように設定し取り組んだ。

1) 令和7年度活動目標

1. 個々の学生にあわせた指導をし、看護師国家試験の合格率 100%を目指す。
2. 学生がディプロマポリシーの達成に向けて、取り組みと振り返りができるように支援する。
3. 教育環境を整え、ICT 教育の拡充を更に図る。
4. 学生募集の広報活動を重点的かつ効果的に実施する。

2) 重点目標の自己点検・自己評価項目による評価

活動目標	自己点検・ 自己評価項目	項目自己評価平均点	
		R7	R6
1. 看護師国家試験合格率の向上	(4) ②	3.4	3.4
2. ディプロマポリシー達成の支援強化	(1) ③④	3.3	3.3
3. 教育環境の整備	(6) ①②③	3.2	3.4
4. 学生募集の効果的な取り組み	(7) ①②③④⑤	3.3	3.5

〈目標1〉看護師国家試験合格率の向上

国家試験合格率 100%を目標に掲げ、年間を通じて教員による個別指導や補習など、学校全体で学生支援に取り組んだ。自己評価が前年度同様の 3.4 となったのは、これらの支援体制の充実が自己評価されたためである。しかし、結果として、第 115 回試験の新卒合格率は 89.7%（全国平均 94.1%）に留まり、前年度の本校の新卒合格率（93.8%）を下回る結果となった。これは、学生の学力格差の拡大や学習意欲の維持に課題があったと分析される。次年度に向けては、低学年からの学習習慣の定着と低学力者への指導強化に加え、生活・精神面の両面から支援をさらに拡充し、合格率の向上に努めていく。

〈目標2〉ディプロマポリシー達成の支援強化

令和7年度の自己評価は、令和6年度と同じく 3.3 であった。ディプロマポリシー達成に向けた振り返りの支援体制は継続して実施されており、大きな混乱なく運用されている。評価の変動がない要因としては、既存の支援方法になっており、前年度を上回る新たな施策が見られなかったことが挙げられる。今後は、学生がより主体的に自己評価を行えるよう、支援のタイミングやツールの活用方法を再確認していく。

〈目標3〉教育環境の整備

前年度比-0.2 の要因は、ICT 活用への意識向上に対し、施設全体の老朽化が学習環境の質の向上を妨げている点にある。タブレット等の導入は進んだものの、講義環境（マイク、プロジェクターなど）や施設設備の不具合が自己評価に影響した。次年度は、設備整備の優先順位を明確にし、ICT 教育が円滑に機能する環境整備が急務である。

〈目標4〉学生募集の効果的な取り組み

昨年度の目標に対し、自己評価は3.3と微減した。これは、高校訪問やSNS利用、オープンキャンパスの広報を強化した一方で、入学者数が増加しない実態を反映したものである。学生の確保に困難をきたす要因として、少子化による学生数減少、大学進学者の増加、他校との競合が考えられる。広報活動の実施そのものは積極的に実施しているが、環境の変化がそれを上回る速度で進行しており、より緻密な分析に基づいた対策が求められている。

3. 令和7年度自己点検・自己評価の実施・結果

- 1) 実施日：2026年2月9日～2026年3月9日
- 2) 対象者：教職員17人（教員12人、事務職5人）
- 3) 評価項目：文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に沿って実施したが、実施にあたり昨年度と同様に、全員が共通理解し適切な評価が行われるよう評価項目を見直した。大項目はレーダーチャート（図1）に示す。

- 4) 評価基準：

4 適切(当てはまる)
3 ほぼ適切(ほぼ当てはまる)
2 やや不適切(あまり当てはまらない)
1 不適切(当てはまらない)

- 5) 結果の大項目年度比較

令和7年度自己点検・自己評価の結果は、全体平均3.2であった。令和6年度の3.3より0.1下回った。全10項目のうち「法令順守」が0.1上昇した。「学生の受け入れ募集」が0.2、「財務」が0.4下回った。それ以外は0～0.1の幅で昨年度より下回った。

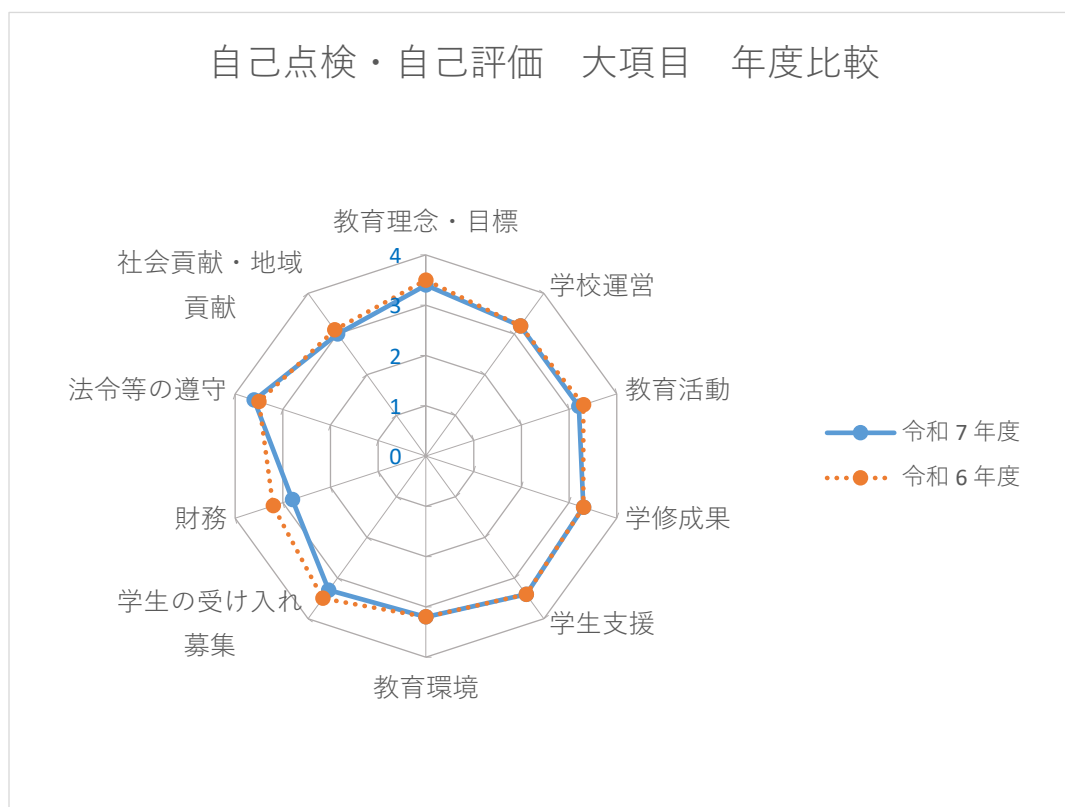


図1 自己点検・自己評価 大項目年度比較

4. 評価項目の結果と課題

1) 教育理念・目標（図2）

総平均点は昨年度より平均 0.2 の低下である。特に大きく低下したのは、項目「③教育理念、教育目的、ディプロマポリシーは教職員の教育活動の指針になっている。」である。ディプロマポリシーは学生便覧の「教育の概要」以外にも、実習要綱の中に「教育方針」のひとつとして位置づけられている。ディプロマポリシーについて明文化されていることをその内容とともに教職員全員が熟知し、折に触れて確認のうえ、学生と関わっていくことが課題である。

評価項目		平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	教育理念・教育目的・ディプロマポリシーを明文化している。	3.6	3.9
②	学校におけるカリキュラムポリシーが定められている。	3.6	3.8
③	教育理念、教育目的、ディプロマポリシーは教職員の教育活動の指針になっている。	3.4	3.8
④	教育理念、教育目的、ディプロマポリシーは学生の学習活動の指針として浸透している。	3.2	3.3
⑤	教育目標・ディプロマポリシーは地域社会のニーズを踏まえている。	3.4	3.3
総平均点		3.4	3.6

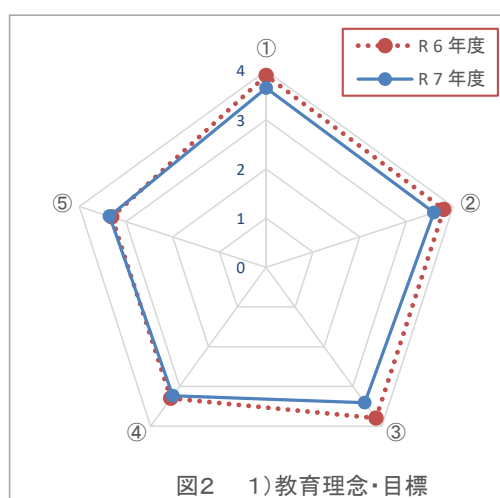
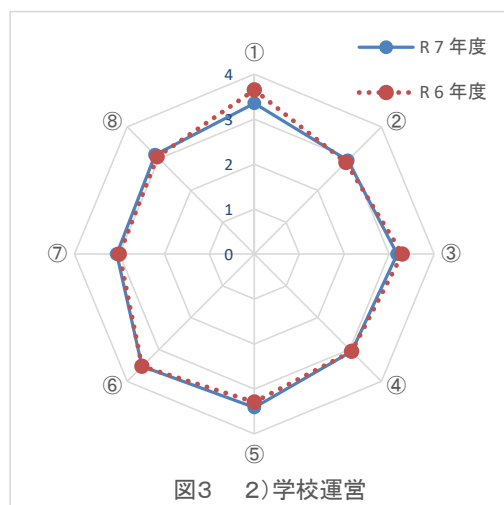


図2 1)教育理念・目標

2) 学校運営 (図3)

総平均点は昨年度と同様であった。また、ほとんどの項目が昨年度と同じであった。項目「①教育目的に沿った教育方針・活動目標が明確化し運営されている。」が昨年度を0.2下回った。教育方針は「教育の概要」に示され、学生や教職員に周知されている。また、活動目標は年度始めに職員会議等で周知しており、それに基づいて具体的な活動が計画されているが、昨年度より下回ったのは、年度始め以降に、教職員が全員で教育方針・活動目標を確認する機会が設けられていないことも一因といえる。今後もさらに、教職員全員が教育方針・活動目標を確認する機会を設けるなどの対策が必要である。

評価項目		平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	教育目的に沿った教育方針・活動目標が明確化し運営されている。	3.4	3.6
②	事業計画に沿った財政基盤、施設設備、運営計画と将来構想の明文化がされている。	2.9	2.9
③	運営組織や意思決定システムは諸規定に明文化され、運営会議および教職員会議等に反映されて機能している。	3.2	3.3
④	人事、給与に関する制度が諸規定に明文化され、教職員に周知されている。	3.1	3.1
⑤	教務及び事務の組織が整備され、校務分掌は明文化されている。	3.4	3.3
⑥	教育活動に関する情報公開が、自己評価結果の公開等により適切になされている。	3.5	3.5
⑦	情報システム化等による業務の効率化が図られている。	3.1	3.0
⑧	学生の意見が学生主体の運営活動の場等で反映されるように努めている。	3.1	3.1
総平均点		3.2	3.2



3) 教育活動 (図4)

総平均点は昨年度より 0.3 下回った。各項目において昨年度を上回ったものは無く、特に大幅に下回った項目は「⑩ディプロマポリシーへの育成に向け授業を行うことができるよう、教員の資質向上のための取組が行われている。」「⑪授業が実務経験のある優れた教員（専任・兼任含め）により行われるよう、関連分野における業界等との連携においてその確保に努めている。」「⑫関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われている。」「⑬職員の能力開発のための研修、学会等への参加が行われている。」の4つである。項目⑩、⑪、⑫は教員の「自己研鑽」の時間や機会の確保が不足している状況の現れと言える。今年度は教員体制において人員不足も影響し、業務優先の勤務体制であったことも要因と言え、今後は教員数の確保や業務の整理等を行い、自己研鑽に取り組めることが課題である。

評価項目	平均点	
	R 7 年度	R 6 年度
① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている。	3.4	3.6
② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえ、修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされている。	3.3	3.6
③ カリキュラムは学習内容にまとまりがあり、順序性をふまえて構築されている。	3.3	3.5
④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されている。	3.2	3.3
⑤ 関連分野の関係施設等との連携によりカリキュラムの作成と見直し等が行われている。	3.3	3.3
⑥ 授業評価の具体的な実施・評価体制がある。	3.7	3.8
⑦ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れている。	3.4	3.7
⑧ 成績評価・単位認定の基準は明確になっている。	3.7	3.7
⑨ 資格取得の指導体制があり、カリキュラムとの関連した位置づけである。	3.5	3.6
⑩ ディプロマポリシーへの育成に向け授業を行うことができるよう、教員の資質向上のための取組が行われている。	2.7	3.2
⑪ 授業が実務経験のある優れた教員（専任・兼任含め）により行われるよう、関連分野における業界等との連携においてその確保に努めている。	2.9	3.5
⑫ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われている。	2.8	3.3
⑬ 職員の能力開発のための研修、学会等への参加が行われている。	2.8	3.3
総平均点	3.2	3.5

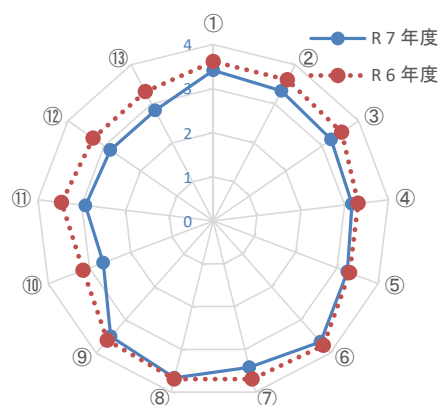


図4 3)教育活動

4) 学修成果 (図5)

総平均点は昨年度より 0.2 下回った。項目「①就職率の向上が図られている。」「③退学率の低減が図られている。」「⑤卒業生のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されている。」が昨年度より下回った。項目①について、就職率は、看護職としての就職率であることをふまえると、看護師国家試験が不合格の場合には、看護職として働き始められず、そのことが「就職率」として影響を及ぼす。令和6年度も、看護師国家試験は全員合格とはならなかったことから、この項目は下回ったものと考えられる。学生全員が看護職として就職できるよう、看護師国家試験の合格を目指すと共に、今後も継続して就職活動を支援することが課題である。項目③について、令和7年度は1年次在籍での退学者がいた。1年次での退学は、学習（成績）より、学生としての学校生活への不慣れさと適応困難が要因でもあることが考えられる。今後も、学生が安心して学校生活が送れるよう継続して支援することが課題である。項目⑤については、昨年度も課題であった。評価結果からも改善には至っておらず、今後も卒業生の動向等、卒業後の様子を把握する機会を設け卒業後も支援できる体制を構築していく必要がある。

	評価項目	平均点	
		R7年度	R6年度
①	就職率の向上が図られている。	3.7	3.8
②	資格取得率(国家試験)の向上が図られている。	3.4	3.4
③	退学率の低減が図られている。	3.2	3.3
④	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握する活動が行われている。	3.2	3.0
⑤	卒業生のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されている。	2.8	3.0
総平均点		3.3	3.5

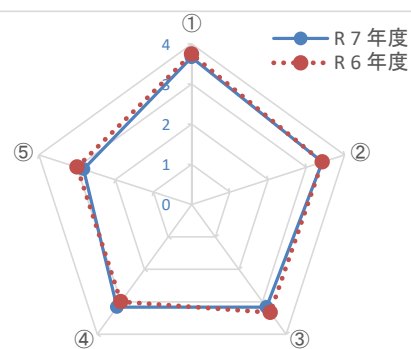
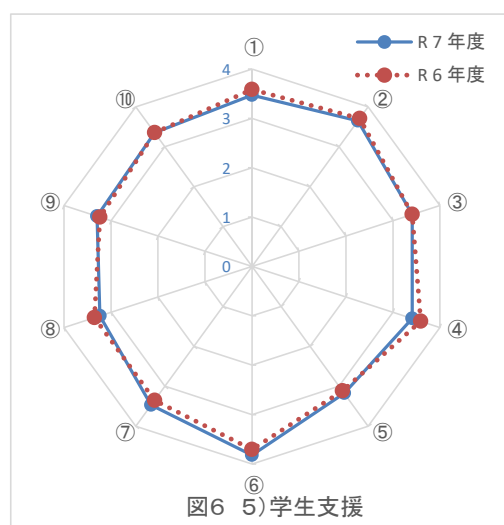


図5 4)学修成果

5) 学生支援（図6）

総平均点は昨年度より 0.2 下回った。項目「①進路・就職に関する支援体制が整備されている。」「②スクールカウンセラーの配置など学生の健康や学生相談に関する体制を整備している。」「④学生の健康管理を担う組織体制がある。」「⑧卒業生への進学、就労に関する支援体制が整備されている。」の4つが下回ったが、項目①、②、④は、クラス担当教員の役割や健康管理委員の役割として確立しており、学生の支援体制としては機能しているものと思われる。その中でも項目①は、昨年度の課題であった。今年度は、教員の業務負担軽減を目的に外部業者のガイダンスを取り入れた。3年次の就職活動等への相談にも応じて頂き、学生支援体制としては機能したと言え、今後も継続したい。

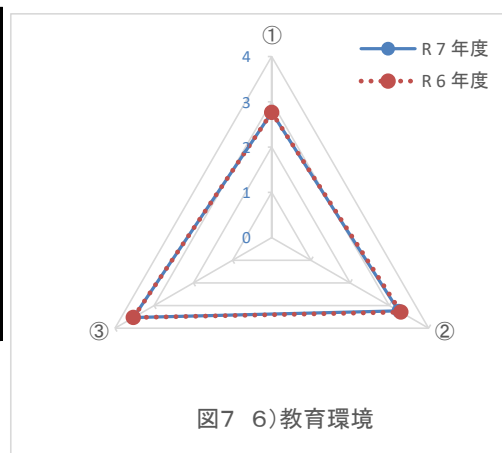
評価項目		平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	進路・就職に関する支援体制が整備されている。	3.5	3.6
②	スクールカウンセラーの配置など学生の健康や学生相談に関する体制を整備している。	3.6	3.7
③	学生の経済的側面に対する支援体制が整備されている。	3.4	3.4
④	学生の健康管理を担う組織体制がある。	3.4	3.6
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されている。	3.2	3.1
⑥	学生の安全管理(災害共済保険加入等)を行っている。	3.8	3.7
⑦	保護者に定期的に情報提供を行っている。	3.5	3.4
⑧	卒業生への進学、就労に関する支援体制が整備されている。	3.2	3.4
⑨	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されている。	3.3	3.2
⑩	看護職が社会で果たす役割とその遂行に必要な専門的な技能の育成および職業的自立に向けた支援体制が、看護分野における臨床との連携により行われている。	3.4	3.4
総平均点		3.4	3.6



6) 教育環境 (図7)

総平均点は昨年度より 0.2 下回った。項目「②実習目標が達成されるよう実習環境が整備されている。」が 0.1 下回った。「実習目標が達成されるような実習環境」は、各看護学実習において学ぶべき内容が学べる環境を意味しており、学生が受け持たせて頂く対象の存在や、対象への看護を通して体験できる機会の存在を指すものと言える。臨地において、学生が受け持たせて頂く対象は、疾病はもちろん、生活背景や価値観などが多様化しており、実習目標と照らし合わせたとき、その整合性にズレが生じ、その点からもこの項目は下回ったものと考えられる。しかし、対象の多様性は「教材の多様性」とも言える。今後は臨地での多様な教材の中での体験を学生の「学び（経験）」に繋げられる支援が課題である。

	評価項目	平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている。	2.8	2.8
②	実習目標が達成されるよう実習環境が整備されている。	3.2	3.3
③	防災訓練を含め、防災に対する体制が整備され防災計画を基に実行されている。	3.5	3.5
総平均点		3.2	3.4



7) 学生の受け入れ募集 (図8)

総平均点は昨年度より 0.4 下回った。特に下回った項目は「④学生の受け入れ方針に基づき、入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、見直しが行われ入学者選抜を適正に実施している。」「⑤志願者状況、定員充足率の分析・評価を募集活動の向上に活かしている。」である。学生募集活動においては、その方法の工夫が課題であった。今年度は、特にインターネットを活用した広報活動に力を入れ、その結果の分析もその都度行ってきた。W スクールをはじめ、増えつつある留学生に向けた「外国人留学生キャリア形成プログラム」を県内看護学校初として取り入れた。しかし、入学生数は定員を割り、在籍数としても減少傾向である。現役生の入学生数も減少していることから、今後も、幅広い年齢層を視野に入れ、募集活動に力を入れることが課題である。

	評価項目	平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	学生募集広報活動の時期、方法は、効果的かつ適正に行われている。	3.3	3.5
②	学生募集活動において、資格取得・就職状況説明・国家試験対策状況は正確に伝えられている。	3.5	3.5
③	学納金(入学や在学中に係る費用等)の情報は明示されている。	3.6	3.6
④	学生の受け入れ方針に基づき、入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、見直しが行われ入学者選抜を適正に実施している。	2.9	3.5
⑤	志願者状況、定員充足率の分析・評価を募集活動の向上に活かしている。	3.1	3.4
総平均点		3.3	3.7

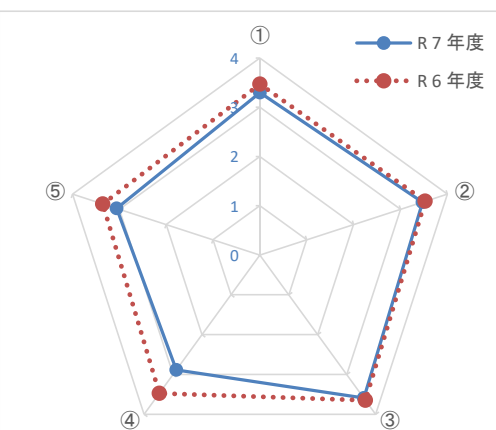
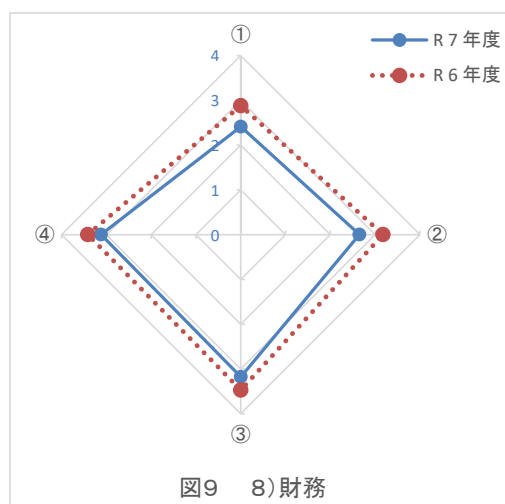


図8 7)学生の受け入れ募集

8) 財務 (図9)

総平均点は昨年度より 0.6 下回った。全ての項目が昨年度を下回っている。学校運営は教育機関として財務基盤が安定していることが望ましいが、入学者数の減少により、必然的に学校の収入も減少し、財務基盤の安定には懸念がある。入学生数の確保が改善策でもあるが、併せて支出を抑える努力が教職員には求められる。財務状況を共通認識し、そのうえで各自が取組める支出の削減に向けて活動することが課題である。

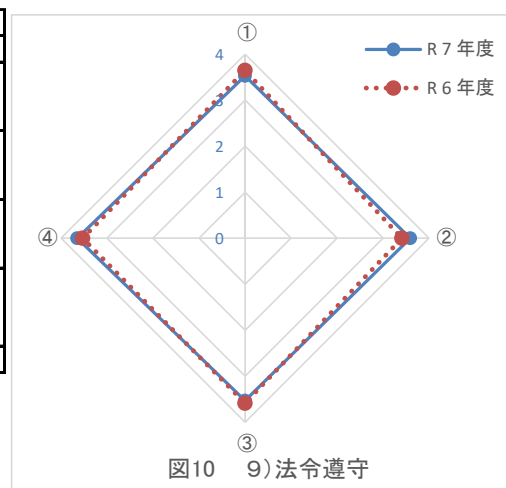
	評価項目	平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	中長期的に学校の財務基盤は安定している。	2.4	2.9
②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっている。	2.6	3.2
③	財務について法人の会計監査が適正に行われている。	3.2	3.5
④	法人としての財務情報公開の体制整備はできている。	3.1	3.4
総平均点		2.8	3.4



9) 法令等の遵守 (図10)

総平均点は昨年度より 0.2 下回った。昨年度は項目「②個人情報に関し、その保護のための対策がとられている。」については、学生の学習活動において法令順守が必要な行動が見受けられ、その対策が課題であった。今年度は、特にそうしたことは見受けられなかったが、今後も学生が扱わせて頂く様々な個人情報の保護に取り組んでいく。

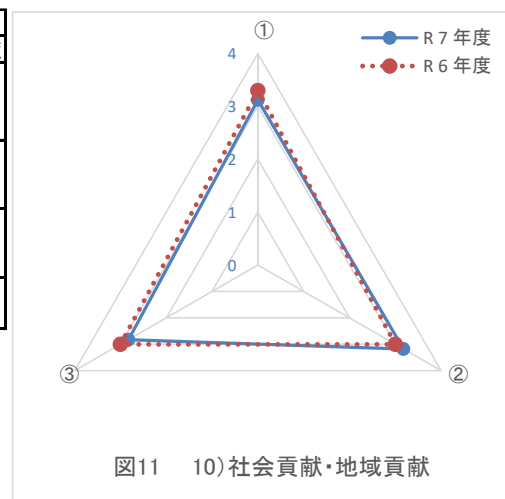
	評価項目	平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされている。	3.5	3.6
②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられている。	3.6	3.4
③	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めている。	3.5	3.6
④	自己点検・自己評価結果及び学校関係者評価結果を学校のホームページへ掲載し閲覧制限なく公開している。	3.6	3.5
総平均点		3.6	3.8



10) 社会貢献・地域貢献（図 11）

総平均点は昨年度と同様であった。今年度も、リレーフォーライフジャパン栃木への参加や学校祭での一般公開などにおいてボランティア活動や社会貢献に取り組めた。項目「③地域に対する講座の受託等を積極的に実施している。」については、記念講演等を学外者へもインターネットを活用して公開している。今後も、機会を設け地域に貢献できるよう活動することが課題である。

	評価項目	平均点	
		R 7 年度	R 6 年度
①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている。	3.1	3.3
②	学生のボランティア活動を奨励・支援している。	3.2	3.0
③	地域に対する講座の受託等を積極的に実施している。	2.8	3.0
総平均点		3.0	3.0



学校関係者評価報告

令和8年7月

報徳看護専門学校
学校関係者評価委員会

「令和7年度 報徳看護専門学校自己点検・自己評価結果」を基に学校関係者評価を行った結果を報告いたします。

1. 学校関係者評価委員

- ・実習施設の関係者（看護部長等）
- ・医療法人報徳会統括事務長
- ・同窓会会長
- ・保護者代表

2. 評価結果

1) 教育活動・学習成果

各学年に応じた教育評価は概ね適切に実施されており、卒業学年では高い到達度が認められました。社会人学生の増加により主体的な学習姿勢が見られる一方、基礎科目の定着や学習の偏りへの対応が課題とされました。また、学力差への対応と国家試験合格率向上に向け、低学年からの個別支援の強化が求められました。

2) 臨地実習・教育内容

多様な背景を持つ学生に対する実習指導の工夫が必要とされました。実習内容と学習目標のずれについては、柔軟に学習機会として捉え、教育的に活用することが重要であり、実習施設との連携強化が期待されます。

3) 学生募集・広報

少子化等により学生確保は重要課題であり、SNS や進学サイト活用は一定の効果が見られました。高校生に加え社会人への広報強化と、少人数教育など本校の特色の明確化と継続的な情報発信が求められました。

4) 教育環境

ICT 教育の導入は進んでいるものの、Wi-Fi 環境の強化や更なる活用が課題です。教員の負担軽減と質向上のため、チームによる学生支援体制の充実が進められています。施設や設備についても学生目線での改善が求められました。

5) 学校運営・財務

学生数減少に伴い財務面の評価低下が見られ、安定的運営のため学生確保と教育の質向上の一体的推進が必要とされました。

6) 社会貢献

学生のボランティア活動は地域から高い評価を受けており、医療機関との連携を含め今後も継続・発展が期待されます。

3. 今後の改善

外部委員の意見を踏まえ、学生の声を反映した環境改善や教育内容の充実、広報強化に取り組み、魅力ある学校づくりと教育の質向上を推進していきます。

以上

【お問い合わせ先】

報徳看護専門学校 学校評価委員会

住所：栃木県宇都宮市上横田町1302-12

TEL：028-688-4040（代）